

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 ハート

2020年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	1,471,737,127	【 流 動 負 債 】	448,330,029
現金及び預金	638,855,605	買掛金	81,577,004
受取手形	32,320,955	未払金	88,112,784
売掛金	510,555,164	未払法人税	23,290,000
商品	72,764,780	未払消費税	96,322,300
製品	17,825	前受金	35,700
原材料	137,644,398	預り金	9,432,453
貯蔵品	30,102,953	仮受金	18,200
前払金	9,000,000	1年内返済長期借入金	66,875,000
未収入金	38,206,644	賞与引当金	82,666,588
仮払金	1,778,303	【 固 定 負 債 】	195,322,808
前払費用	270,500	長期借入金	48,090,000
立替金	220,000	役員退職給付引当金	41,587,000
【 固 定 資 産 】	1,019,567,174	退職給付引当金	105,645,808
(有形固定資産)	898,774,795	負 債 の 部 計	643,652,837
建物	243,795,084		
建物附属設備	44,582,435		
構築物	14,747,215		
機械装置	20,105,320		
車両運搬具	7,879,034		
工具器具備品	31,517,160		
少額資産	1,397,787		
土地	534,750,760		
(無形固定資産)	10,564,183		
電話加入権	4,655,867		
ソフトウェア	5,659,055		
水道施設利用権	249,261		
(投資その他の資産)	110,228,196		
投資有価証券	5,005,630		
出資金	75,000		
差入保証金	1,773,500		
保険積立金	17,677,800		
長期前払費用	88,420		
更生債権等	59,297,862		
貸倒引当金	△40,797,862		
繰延税金資産	67,107,846		
資 産 の 部 計	2,491,304,301		
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	1,846,234,309
		[資 本 金]	93,000,000
		[利 益 剰 余 金]	1,753,234,309
		利 益 準 備 金	25,400,000
		(その他利益剰余金)	1,727,834,309
		別 途 積 立 金	290,000,000
		事 業 拡 張 積 立 金	110,000,000
		土 地 圧 縮 積 立 金	6,661,477
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,321,172,832
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,417,155
		その他有価証券評価差額金	1,417,155
		純 資 産 の 部 計	1,847,651,464
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	2,491,304,301

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物については定額法

②無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権・・・貸倒実績率により貸倒見積高を算定する方法

貸倒懸念債権・・・個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

②賞与引当金

支給見込額を計上する方法

③退職給付引当金

退職金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類と総数

普通株式 7,690 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類と総数

該当事項ありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

当期純損益金額 △ 41,243,781